

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0016

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)												
事業名		地域少子化・働き方改革推進に関する調査事業費			担当部局庁		まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者		
事業開始年度		平成30年度	事業終了 (予定) 年度		平成31年度	担当課室		まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官 中野孝浩	
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)				関係する 計画、通知等		まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018				
主要政策・施策		地方創生				主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「人手不足が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速する」という負のスパイラルに陥ることを断ち切る対策が急務であり、地域における定住や地方への移住を促進する実効性ある施策につなげるために必要な調査等を実施し、地域経済の活性化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		子育て世代の負担軽減を図る観点から、都市と地方との違いも考慮しながら、企業支援の視点、まちづくりの視点、福祉・子育て支援の視点、その他の街の魅力の視点等を踏まえ、地方の取組を主力とする地域アプローチによる効果的な施策を展開していくために必要なニーズ、課題、先進事例等を把握する。また、子育て世代にとって魅力的なまちという観点で地域を分析するとともに、そうした地域魅力を比較可能な形で評価できるよう、地域評価指標を整理する。あわせて働き方改革を含め、地方公共団体の取組に対する必要な支援の在り方等について整理する。										
実施方法		委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
			補正予算	-	-	22	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	22	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	▲ 22	-	-				
			予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	22	0					
		執行額	0	0	0	-	-					
		執行率 (%)	-	-	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		-		-	-							
		計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
							成果実績	-	-	-	-	-
							目標値	-	-	-	-	-
							達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。				まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、次の5か年の戦略等の検討の一助となる。						
	事業の妥当性を 検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
							実績	-	-	-	-	-
							目標値	-	-	-	-	-
							達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	22	
		計算式	百万円/件	-	-	-	22/1	
事業所管部局による点検・改善								
	項 目			評 価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5ヵ年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の次の5ヵ年の戦略等の検討に必要な調査で、優先度が高いものである。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地方の取組を主力とする地域アプローチによる効果的な施策を展開していくために必要なニーズ、課題、先進事例等を把握する取組であるが、年度末の時点では地方公共団体の理解が深まっていない状態であり、理解の浸透の期間を設け、本事業に関する取組等の正確かつ効率的な調査を実施するため繰越を行ったものであり、妥当である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・ 改善 結果	点検結果	-						
	改善の 方向性	-						

外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度									
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円) 内閣官房 22百万円 ↓ 民間事業者									